

平成24年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年9月3日

上場取引所 大

上場会社名 エイケン工業株式会社

コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理室長 (氏名) 池田 文明

TEL 0537-86-3105

四半期報告書提出予定日 平成24年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第3四半期の業績(平成23年11月1日～平成24年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第3四半期	3,572	0.8	152	△9.2	161	△6.1	104	10.0
23年10月期第3四半期	3,545	△1.9	168	△6.3	172	△6.8	95	△16.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第3四半期	19.74	—
23年10月期第3四半期	17.58	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年10月期第3四半期	4,982	3,530	70.9
23年10月期	4,591	3,510	76.5

(参考) 自己資本 24年10月期第3四半期 3,530百万円 23年10月期 3,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	0.00	—	12.50	12.50
24年10月期	—	0.00	—	—	—
24年10月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年10月期の業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,740	△0.5	184	△27.2	200	△22.3	121	△16.9	22.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年10月期3Q	7,200,000 株	23年10月期	7,200,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

24年10月期3Q	1,916,185 株	23年10月期	1,848,185 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年10月期3Q	5,301,767 株	23年10月期3Q	5,415,368 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から緩やかながら持ち直しているものの、欧州債務危機の再燃による世界経済の低迷及び長期化する円高、株価の低迷、厳しい雇用情勢を背景とした個人消費の低迷等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、カーディーラーでの交換頻度が増えていること及びガソリンスタンドのセルフ化の影響を受けて厳しい状況になっているなかで、鋼材等の原材料価格の高止まりによる製造原価の上昇及び海外からの安価な商品の流入等、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境の中にあつて、当社は、売上高は35億72百万円（前年同四半期比0.8%増）、売上高が増加したものの、鋼材価格の高止まりによる原材料費の増加及び新築した第7工場に係る減価償却費、不動産取得税等の経費が増加したことが要因となり、営業利益は1億52百万円（前年同四半期比9.2%減）、経常利益は1億61百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。投資有価証券売却損を41百万円計上したものの、補助金収入を61百万円計上したことが要因となり、四半期純利益は1億4百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上はカーショップ向けが増加し、輸出売上はアジア、ヨーロッパ向けが若干減少しました。営業利益に関しては、鋼材価格の高止まりによる原材料費の増加及び新築した第7工場に係る減価償却費、不動産取得税等の経費が増加したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は33億88百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は2億87百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、熱交換器及びバーナ部品の売上高が減少しました。営業利益に関しては、販売費及び一般管理費が減少したものの、売上高が減少したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は1億82百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は23百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

(その他)

第1四半期累計期間より、車載用加湿器及びティッシュケース等の販売を開始しました。

その結果、売上高は1百万円、営業損失は1百万円となりました。

なお、「セグメント別の業績」(その他)については、前年実績がありませんので前年同期比較に関する情報を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、27億65百万円（前事業年度末比7.4%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が24百万円、受取手形及び売掛金が51百万円、商品及び製品が73百万円増加したことによるものです。

固定資産は、22億16百万円（前事業年度末比9.9%増）となりました。主な要因は、建設仮勘定が3億66百万円減少したものの、建物が4億44百万円、機械及び装置が1億54百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、49億82百万円（前事業年度末比8.5%増）となりました。

(負債)

流動負債は、12億74百万円（前事業年度末比37.7%増）となりました。主な要因は、設備関係未払金が1億49百万円減少したものの、短期借入金が4億80百万円増加したことによるものです。

固定負債は、1億77百万円（前事業年度末比14.3%増）となりました。主な要因は、退職給付引当金が6百万円及び長期預り保証金が20百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、14億52百万円（前事業年度末比34.3%増）となりました。

(純資産)

純資産合計は、35億30百万円（前事業年度末比0.6%増）となりました。主な要因は、自己株式が22百万円増加したものの、利益剰余金が37百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年10月期第3四半期決算において特別利益を計上することを勘案し、平成24年7月13日に業績予想の修正を行っております。

なお、当該修正に関する開示は、平成24年7月13日公表の「特別利益計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日 平成23年法律第114号)、「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日 平成23年政令第379号)及び法人税法施行規則の一部を改正する省令(平成23年12月2日 平成23年財務省令第86号)並びに「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成24年1月25日 平成24年財務省令第10号))に伴い、平成24年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前第3半期累計期間と同一の方法によった場合と比較して、業績に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,053	776,934
受取手形及び売掛金	1,170,212	1,221,265
商品及び製品	411,640	485,110
仕掛品	39,878	44,601
原材料及び貯蔵品	154,879	165,495
その他	47,184	73,776
貸倒引当金	△1,182	△1,224
流動資産合計	2,574,666	2,765,961
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	468,771	913,099
機械及び装置（純額）	351,817	506,140
その他（純額）	858,958	492,295
有形固定資産合計	1,679,546	1,911,535
無形固定資産	11,979	9,262
投資その他の資産		
その他	325,976	296,405
貸倒引当金	△776	△777
投資その他の資産合計	325,200	295,628
固定資産合計	2,016,727	2,216,426
資産合計	4,591,393	4,982,387
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,335	255,097
短期借入金	250,000	730,000
未払法人税等	43,371	61,506
賞与引当金	24,516	75,003
その他	352,150	152,766
流動負債合計	925,373	1,274,373
固定負債		
退職給付引当金	113,947	120,394
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	26,992	42,723
固定負債合計	155,500	177,677
負債合計	1,080,874	1,452,051

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	389,764	389,764
利益剰余金	3,362,347	3,400,147
自己株式	△847,899	△870,300
株主資本合計	3,506,013	3,521,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,506	8,923
評価・換算差額等合計	4,506	8,923
純資産合計	3,510,519	3,530,335
負債純資産合計	4,591,393	4,982,387

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
売上高	3,545,646	3,572,986
売上原価	2,966,060	3,021,195
売上総利益	579,586	551,791
販売費及び一般管理費	411,194	398,908
営業利益	168,391	152,883
営業外収益		
受取利息	1,901	329
受取配当金	3,066	4,922
投資有価証券評価益	—	96
受取賃貸料	2,363	6,762
その他	4,690	1,889
営業外収益合計	12,021	14,000
営業外費用		
支払利息	1,942	2,060
売上割引	2,680	2,949
投資有価証券評価損	2,042	—
その他	1,453	119
営業外費用合計	8,118	5,129
経常利益	172,294	161,754
特別利益		
補助金収入	1,000	61,197
保険解約返戻金	1,101	1,004
受取保険金	2,134	454
特別利益合計	4,235	62,656
特別損失		
固定資産除却損	324	606
投資有価証券売却損	—	41,950
保険解約損	153	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,173	—
特別損失合計	10,651	42,556
税引前四半期純利益	165,878	181,854
法人税、住民税及び事業税	82,032	106,603
法人税等調整額	△11,373	△29,447
法人税等合計	70,659	77,156
四半期純利益	95,218	104,697

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当第3四半期累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,388,885	182,916	3,571,801	1,185	3,572,986	—	3,572,986
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,388,885	182,916	3,571,801	1,185	3,572,986	—	3,572,986
セグメント利益 又は損失(△)	287,894	23,996	311,891	△1,508	310,382	△157,499	152,883

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

該当事項はありません。

以上